

会派研修会報告書

平成28年 8月26日

周南市議会議長 兼重 元 殿

周南市議会 公明党

報告者 金井 光男

平成28年8月22日（月）から8月23日（火）まで、会派公明党で下記内容の「自治政策講座」を受講するために東京都墨田区KFCホールアネックスへ出張いたしましたので、その概要を報告いたします。

—記—

1. 日 時 平成28年8月22日（月）～8月23日（火） 1泊2日

視察先 東京都墨田区KFCホールアネックス

2. 出張者 （議員） 金井光男、遠藤伸一、相本政利

3. 内 容

8月22日 第1講義 「これからの地方財政の動向と2016年度の諸課題」

第2講義 「活断層と地震－被害軽減へハザードマップの見直し」

8月23日 第3講義 「いざという時に役立てる－避難所運営HUGの紹介と体験」

第4講義 「自治体と地方税制の諸課題」

第5講義 「介護移住の実態とこれからの高齢者政策」

※日程詳細～別紙報告書及び別添資料のとおり

研修会報告書

●8月22日(月) 13:00~16:30

○第1講義「これからの地方財政の動向と2016年度の諸課題」

神野 直彦(東京大学名誉教授・地方財政調査会会長)

国の地財計画の動向を踏まえ、地域格差や高齢化に取り組む自治体が直面する課題解決に向けた財政運営とは何か、予算編成や決算審議へ向けた視点を伺う。また、日銀のマイナス金利導入で地方債負担が減り有利な条件で資金調達が可能となる。この事態を活用すべきなのか、自治体財政の規律は維持できるのかなど、その影響を伺う。

「所感」 地方財政の在り方からの講義を伺い非常にレベルが高く正直なところ本市とのマッチング点は見いだせなかった。地方財政にとってマイナス金利は過去に経験がないので今後どのような動向を示すかは不明とのこと。

参考資料として、ヨーロッパ地方自治憲章の抜粋があり

第4条〔地方自治の範囲〕

- ・ 公的部門の担うべき責務は、原則として、最も市民に身近な公共団体が優先的にこれを執行するものとする。国など他の公共団体にその責務を委ねる場合は、当該責務の範囲及び性質並びに効率性及び経済上の必要性を勘案したうえで、これを行わなければならない。

第9条〔地方自治体の財源〕

- ・ 地方自治体は、国家の経済施策の範囲において、かつ自らその権限の範囲内において、自由に使用することのできる適切かつ固有の財源を付与されなければならない。
 - ・ 財源力の弱い地方自治体を保護するため、財政収入及び財政需要の不均衡による影響を是正することを目的とした財政調整制度又はこれに準ずる仕組みを設けるものとする。ただし、これは、地方自治体が自己の権限の範囲において行使する自主性を損なうようなものであってはならない。
 - ・ 地方自治体は、財源の地方自治体への再配分に当たっては、その再配分の手法につき、適切な方法によりその意見を申し出る機会を与えられなければならない。
- 等、基本的な事項として参考になった。

○第2講義 「活断層と地震－被害軽減へハザードマップの見直し」

渡辺 満久（東洋大学社会学部教授）

熊本地震は死者49人、関連死疑い19人に。避難生活でエコノミークラス症候群や感染症が警戒される。断層帯が連動して動き地震発生とみられる。講師は、活断層を知ることが防災につながると、原発立地についても発言をしてきた活断層の第一人者。自治体ハザードマップ見直しなど、地震からの防災・減災対策を伺う。

「所感」

1. 活断層と（変動地形）と地理学

活断層～近い将来（今後も）ずれる断層「地表面の変形で現在の応力場でずれる断層」

2. 日本列島の特徴（活断層の分布と地震）

巨大地震（30倍以上大きい）	直下地震
海溝周辺活断層	内陸活断層
M8クラス以上	M7クラス
(小)	← 被害 → (大)

3. 活断層があるとどうして困るのか

(1) 大きな直下地震を起こす・・・揺れによる被害

軟弱地盤知育に集中 建物の耐震性向上が重要

(2) 土地が裂けて食い違う・・・ズレによる被害

活断層近傍に集中（耐震性とは無関係の被害）

被害を防ぐのは簡単（活断層近傍に建てない）

4. ハザードマップの活用

3. 11の津波で不安を煽るとして小さめの評価をし「想定外」を創出

・・・今後は地震被害のイメージを高める必要がある。

震度6弱発生確率マップはダメ・・・確率が低くても地震は発生する

今、一番使えるのは活断層への正しい理解をした「活断層地図」

「まとめ」

① 活断層からはずらす ②軟弱地盤には耐震補強 で対応し

事前の棚等転倒防止も重要だが、忘れてるのがテレビの固定とのこと。

現行のハザードマップは地震の揺れ強さマップのみだが、活断層の状態

追記を提案していく。

○第3講義 「いざという時に役立つー避難所運営HUGの紹介と体験」

倉野 康彦（静岡県地震防災アドバイザー・HUGの主宰）

避難所HUGは。避難所運営を住民自ら考えるため静岡県が開発した。避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。講師はこのHUGの開発者で、指導で全国を奔走している。ゲームを直接体感することで避難所のイメージが具体化し、今後の政策づくりに役立つ。

「所感」

避難所運営ゲームHUGを実体験させていただきました。

チームメンバーは6名ですが、こうしたら良いという答えがないので、終了後のディスカッションでいろいろ考え方等をお聞きし参考になった。

ゲーム内容としては、様々な条件を持った方達（高齢者、子供、外国人、障害者、ペット連れ、被災支援者、報道等）が、次々に避難して来られる。又、避難所の状況も様々（体育館や校舎の配置、収容能力、校庭の広さ等）であり、立ち止まって考えている余裕はなく、今後も本訓練の反復練習が必要と感じた。

機会があれば、積極的に参加したい。

○第4講義 「自治体と地方税制の諸課題」

池上 岳彦（立教大学経済学部教授・東京都税制調査会会長）

真の地方自治を実現するには、地方の基幹税を整備し、財政調整制度が必要とする講師は、高齢化、少子化時代の公共サービスを支える税制、政府間財政関係などの研究において第一人者。分権時代にふさわしい税制、所得税・消費税の公平な抜本改革とはなにか、また、近年の税制改革の動向、交付税の改革の方向を伺う。

「所感」

講義内容としては、理解できる点もあったが机上の論理に感じた。

地方消費税も「社会保障関係費をすべて消費税でまかなう」という意味の「福祉目的税」は不適切である。とか、軽減税率は再配分効果が乏しい。等、偏った考え方もあり、又、実際の代案も明確にされていないように感じた。

○第5講義 「介護移住の実態とこれからの高齢者政策」

中澤 克佳（東京大学経済学部教授）

講師は、高齢者の移動と介護サービス水準の関連を研究している。施設介護サービスの充実した自治体へ後期高齢者が移動する「介護移住」は、一部の都市圏だけではなく全国的に確認されることを明らかにした。このような動向を踏まえ、これからの介護保険制度のあり方はどのように考えるべきかなど

「所感」

高齢者の移住を捉えることができる統計データが未整備だった。とお聞きし驚いた。講義内で講師独自の調査で、男性前期高齢者は、定年後に大都市から広く地方へ転入していたが、後期高齢者になって都市部周辺に戻っているということ。これは子供が呼び寄せているらしく都市部周辺（東京都青梅市、日野市等）の特別養護老人ホームが増えているとのこと。これまでは、日本版CCRC構想で都市⇒地方を意識していたが既に地方⇒都市部周辺に移っているとのこと。確かに私自身周辺を見渡してもこの傾向はあるように感じ、今後のまちづくりの方向性を考えさせられる講義内容でした。

以 上